

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		02	福祉会館費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	04	総合福祉会館事務			目標年度	令和6年度					

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	地域福祉の推進及び発展のためには、人と人が「出会い」「対話」することで、お互いがお互いを気にかけて関係性を構築していく地域づくりが必要である。しかし、以前より少子高齢人口減少による地域の構造変化や地域コミュニティの希薄化など人と人とのつながりが脆弱化してきていることが指摘されている。多様な背景や事情を抱える人達が通い、出会い、交流することによって、他者とのつながりや他者から大切にされる経験によって心身の健康が維持向上する拠点の整備が必要である。					
事業目的	(1) 対象 高齢者や障がい者、ひとり親家庭、幼児、ボランティア関係者、福祉関係団体等 (2) 手段(具体的な事業のやり方、手順) 指定管理による効果的な運営や、各種事業及びイベントの開催により、地域福祉活動の拠点としての来館者の増加、利用者の健康増進を図る。					
事業概要	高齢者をはじめ障がい者、母子寡婦、幼児、ボランティア関係者、福祉関係団体等が一体となって、ふれあいと生きがいのある地域福祉活動の拠点となる総合福祉会館「すこやかタウン美濃加茂」の運営に関する事務及び施設管理を行うもの。					
事業費 (千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	61,113	45,730	40,331	58,276	263,902
	決算額	61,032	45,680	40,148	51,148	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,411 /				0

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	ふれあい福祉フェスティバル開催	目標値	1	1	1	1
	実績値	0	0	1	1	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	総合福祉会館年間来場者数	目標値	40000	40000	40000	40000	60000
		実績値	39732	60110	66838	79572	



実 績	実績	一般来場者数(年間) 79,572人 内訳 ・一階利用者 32,666人 ・サンサンルーム利用者 13,022人 ・貸館利用者 33,884人
	効果	地域福祉活動の拠点として多くの人が来場されたことで、来場者間の交流や来場者の健康増進に繋がった。来場者が増えればそれだけふれあいが生まれ生きがいのある地域となっている。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	健康福祉すこやかフェスティバルを開催することができた。フェスティバルに来場される人数を増やすような活動を行い、普段利用することのない市民が総合福祉会館の存在を認知することで、利用者増につなげていきたい。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	健康福祉すこやかフェスティバルが開催できたことに加え、コロナの影響も弱くなったこともあり来場者は目標値を達成することができた。利用者の増大を図るため、キッズコーナーを「ふれあいコーナー」に、中庭を「ふれあい広場」とし、高齢者と乳幼児とその保護者がふれあいながら過ごすことができるように、スペースの拡大や遊具の追加を行ったことも要因と考えられる。
	実績からR06年度の事業の方向性	より来場者数が増えるような施策、事業を展開していく。大規模な空調設備改修工事とエレベーター改修工事を予定している。ふれあいホールを使用禁止にする期間を設ける等会館しながらの工事となるため安全に十分留意し来館者が激減しないよう営業する。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		05	自立支援費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	35	地域生活支援事業			目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	障害学習、文化・スポーツ活動などの体制を充実することは、障がい者の生きがいや社会参加の促進につながり、生活の質の向上を図ることが重要なため、障がいのある方のニーズを捉え、様々な社会参加の場の提供の検討が求められる。障がいのある人が興味を持てるような講座やイベント等を開催し、参加しやすい環境づくりに努めるだけでなく、参加のための移動手段の確保が必要である。				
	事業目的	(１)対象 障がい者及び障がい児を対象に、申請等により必要な助言や情報の提供を行い、創作活動及び生産活動の場の提供を行うとともに、コミュニケーション支援及び移動支援等、地域において生活する上で必要な福祉サービスを提供する。 (２)目的 障がい者及び障がい児が地域での安定した生活と自立を図るための支援を行うことを目的とする。				
	事業概要	障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業を効率的且つ効果的に実施することによって、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図るもの。 ・成年後見制度利用支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具給付等事業				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	102,286	95,931	92,506	87,699	86,436
決算額		91,694	81,846	81,485	92,132	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		623 / 1,988				



アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	移動支援事業の実利用者数	目標値	28	33	35	37	
		実績値	25	16	13	18	



アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	移動支援事業の延利用時間	目標値	1540	1151	1129	1106	742
		実績値	1060	388	452	739	

実
績



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	相談支援 利用者806人、利用件数8,301件 手話通訳者派遣 92回 要約筆記者派遣 29回 日常生活用具給付 1,173件 手話奉仕員養成研修 40時間 移動支援 利用者18人、利用時間739時間 訪問入浴サービス 661回 日中一時支援 6,183回 声の広報発行 12回
	効果	屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進ができた。また、各種相談支援、手話通訳・要約筆記者の派遣などのサービスを提供することで利用者のニーズに応えることが出来ている。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	障害者等が外出するときに当該障害者等に付き添い、介護等の便宜を供与する「ガイドヘルパー」の慢性的な人材不足により目標値を達成できなかった。 活動指標とKPIが同じような指標となっていたため、R6以降の活動指標を「移動支援事業の周知回数」へ変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	障害者等が外出するときに当該障害者等に付き添い、介護等の便宜を供与する「ガイドヘルパー」の慢性的な人材不足により、実利用人数が伸びず、延利用時間の目標値を達成できなかった。 R6以降の目標値は、障がい者プランの策定に合わせて修正した。
	実績からR06年度の事業の方向性	事業は継続する。新たに障がい者プランを策定したことから、プランに沿って事業を行う必要がある。移動支援事業について市民ニーズに応えられるような体制を整えられるように、事業所などには周知をしていきたい。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		01	社会福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	46	市民福祉事務費			目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	福祉行政の政策立案及び推進については、丁寧かつ確に現在の地域課題を把握しつつ、それらの課題解消に向けた戦略的かつ計画的実践が求められる。また、地域の社会福祉法人の健全な運営に関する後方的支援及び管理監督は、結果的に地域の福祉力の強化に繋がっていくことが期待される。さらに、業務の効率化及び能率化を図ることにより、市の福祉の向上に資する事業の持続性を高めることにもなる。そのため、これらを一体的かつ総合的に展開していくための体制整備や専門性のある民間組織力の活用が必要である。				
	事業目的	（１）対象 福祉政策を含む市民福祉業務を効率的・効果的な運用するために必要な事務 （２）目的 市民福祉業務の効率的・効果的な運用をし、地域福祉のための業務委託を実施することで地域共生社会の実現を目指す。				
	事業概要	日本赤十字事務及び結婚相談事業、地域共生社会実現のための事務、社会福祉法人監査事務の委託や岐阜県原爆被爆者の会可茂支部活動補助金など市民福祉全般の事務を行うものです。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	8,637	12,814	16,360	8,567	6,610
	決算額	7,860	11,636	6,322	7,917	
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	706 / 1,077				

アウト プット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	結婚相談事業の周知回数 (広報誌・HP・パンフ)	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	1	1	4	4	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	結婚相談事業の登録者数	目標値	40	45	50	55	60
		実績値	52	49	44	51	



実 績	実績	結婚相談事業 ・登録者数 51人 ・見合い件数 60件 ・成立件数 20件 日本赤十字事務 社会福祉法人監査
	効果	結婚相談事業により、登録者が実際に見合いを行い成立していることから、市民ニーズに応えることが出来ており、結婚に繋がっているといえる。また、日本赤十字事務により能登半島地震の際に募金を募ることができ、地域共生社会の実現に寄与している。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	婚活イベントができるようになったため、ホームページやパンフレットでも広く周知した。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	登録者が目標値に達していないことはコロナの影響がまだあると思われることやマッチングアプリの普及により登録者が大きく伸びないことも考えられる。しかし、R4年度44人よりR5年度51人と少しずつは回復しているため、今後の伸びを追っていきたい。
	実績からR06年度の事業の方向性	引き続き結婚相談事業や日本赤十字事務を実施する。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	03	民生費
		目指す姿	01	社会福祉費	01 社会福祉総務費
中事業	03	主要な取り組み	K P I	-	目標値 -
小事業	47	市社会福祉協議会補助金	目標年度	令和6年度	

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	市民の福祉を向上させていくためには、行政のみでは不可能であり、行政を交えた市民や市民活動団体など地域住民との相互協力関係及び信頼関係を基盤とした協働が必要不可欠である。また、地域に存在するバルネラビリティ層の声は、顕在化しにくく「声なき声」として掘い上げられることが困難である。そのため、地域住民に寄り添いつつ、積極的に個人のニーズを調査分析し、地域課題とし、政策立案の根拠とするデータの収集や地域住民が主体となり地域ニーズ解消に向けた活動の組織化を支援する業務を行政のみで担うことには限界があり、より地域に身近なところで活動している福祉専門職の参画が必要である。				
	事業目的	(1) 対象 美濃加茂市社会福祉協議会 (2) 目的 美濃加茂市社会福祉協議会の活動を支援することにより、地域共生社会の実現のための事業を実施する。				
	事業概要	毎年10月に開催している健康福祉フェスティバルや遺族会の活動推進、前平霊園清掃管理など社会福祉法人美濃加茂市社会福祉協議会の地域福祉活動事業に対する補助金を交付するもの。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	34,550	33,999	35,384	37,586	38,265
	決算額	33,734	33,471	32,984	36,309	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,411 / 0				

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	ふれあい福祉フェスティバル開催 周知回数 (広報誌・HP・FP・SNS)	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	0	0	4	4	

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	ふれあい福祉フェスティバル来客人数	目標値	2300	2300	2300	2300	2300
		実績値	0	0	2500	2200	



実
績

実 績	10月21日 健康福祉すこやかフェスティバル実施 2,200 人來場 地域福祉活動専門員 3人配置 一般職員 2人配置 嘱託職員 1人配置
効 果	ふれあい福祉フェスティバルにて約2,200人もの人が集まり、健康や福祉についての理解を深めてもらうことが出来た。 また、今回のテーマは「安心を育む未来への備え～福祉×防災」と防災という観点を加えたため、防災意識の向上にもつながった。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	広報みのかも、ホームページ、フリーペーパー（かにさんくらぶ）、SNSで周知ができた。 また、高齢者だけでなく、子育て世代などの参加も狙えるように、アンパンマンの映画上映、消防車などの車両展示を行うことも実施する旨を記載した。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	防災をテーマにしていることから、テレビ出演もしている天気予報士の講演等を実施したが、目標の人数を達成できなかった。天気も良かったが、やはり講演会講師の知名度に左右されるところがあると分析している。
実績からR06年度の 事業の方向性	引き続き多くの来場者が見込めるようなふれあい福祉フェスティバルを開催する。 また、職員配置についても同様に行っていく。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		04	障がい者福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	53	障がい者活動支援事業			目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	障がいのある人が積極的に文化・スポーツ・芸術活動を行えるよう、活動や創作作品の展示の場の確保等について、積極的に市単独での活動は行っており、自主的活動の支援が必要である。
	事業目的	（１）対象 障がい者及び障がい児を支援する団体及び県身障者組織等に対し、負担金及び補助金を交付する。 （２）目的 障がい者及び障がい児を支援する団体の活動支援及び障がい者が活動する協会組織等の負担金を交付することで障がい者及び障がい児の交流促進や体力増進、在宅生活の向上及び社会参加の促進、家族へのメンタルヘルスケア等を図ることを目的とする。
	事業概要	岐阜県身体障害者スポーツ協会への事業費負担、身体・知的障がい者団体、難病団体等の活動に対する補助金を交付するもの。
	事業費（千円）	
	年間事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	581 / 0

実 績	実 績	障がい者団体等の主な活動実績 岐阜県身体障害者福祉協会美濃加茂支部 22回 中濃ブロックグラウンドゴルフ大会、中濃ブロック軽スポーツ大会、障害者週間啓発等 岐阜県難病団体連絡協議会 23回 相談事業充実、患者会の活動支援等 コミュニケーション支援団体（要約筆記）39回 難聴者の会交流会開催、要約記者意見交換会開催等 コミュニケーション支援団体（手話）24回 各イベントでの手話通訳、定例会開催等
	効 果	補助を行うことで、各団体が予定している自主的活動を安定的に行うことができ、障がいのある方の活動の場を確保することができた。



アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	補助金交付団体数	目標値	5	5	4	4
アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	活動参加数（各団体の合計）	目標値	150	175	160	92

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	補助事業対象の4団体について、前年度に引き続き補助金の申請・交付を受けることができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	活動団体はR5から1団体減っている。団体に所属する人も高齢化していること、コロナ禍を経て活動自体が減っていることから目標値に達成できなかった。 現実的ではない目標値となっていたため、R6年度以降の目標値を変更する。
	実績からR06年度の事業の方向性	R6年度も引き続き団体へ補助金を交付して活動支援を行う。また、団体から活動についての相談を受けた場合には真摯に対応していきたい。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	01	社会福祉費		04	障がい者福祉費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	03	主要な取り組み	—								
小事業	54	在宅障がい者支援事業			目標年度	令和6年度					



イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	人工呼吸器等の電源を必要とする医療機器を使用する障がい児者は、電源の喪失が生命の危機に直結するため、災害時にはただちに支援が必要となるが、災害時の具体的な支援については検討課題である。					
事業目的	(1) 対象 在宅の障がい者及び障がい児 (2) 目的 車椅子利用者の健康診断業務の委託、下水道等使用料の助成、住宅改修の助成、福祉機器購入に対する助成、リフト自動車に改造するために要する費用の助成を行うことで、障がいによる固有の疾病予防、障がい者世帯の経済的負担の軽減、障がい児者と介助者の日常生活の負担軽減を図り、障がい児者の社会参加の支援と安定した在宅生活がおくれるよう支援することを目的とする。					
事業概要	車椅子利用者の健康診断費用の助成、重度障がい者の属する市民税非課税世帯への下水道等使用料の助成、障がい児者の在宅生活における住宅改修の助成、リフト自動車に改造するために要する費用等の助成を行うもの。					
事業費 (千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,156	1,915	2,481	2,655	2,295
	決算額	1,483	1,027	1,528	2,174	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		181 / 0				



アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	非常用電源購入助成の周知に取り組み、申請受付後は適切に処理する。	目標値		80	85	
	実績値		80	85		



アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	非常用電源購入者数	目標値		5	6	2
	実績値		1	1		

実
績

効
果



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	対象者及び関係者に対し、必要な周知を行うことができた。 対象者：窓口へ各種手続きに来庁された際、対象と思われる方へは、直接制度の説明を行った。 関係者：関係機関が集まる定例会にて、制度の周知を行い、対象と思われる方への周知をお願いした。 分かりにくい指標となっていたため、R6年度以降は「非常用電源購入助成の周知回数」に変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	新規の助成のため、周知が十分に行えていない可能性がある。
	実績からR06年度の事業の方向性	対象者及び関係者に対し、継続して、定期的に周知を行っていく。 また、窓口で配布する市手引きには未記載のため、新規の制度として記載する。

令和５年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	01300000	市民福祉部 福祉課		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	03	民生費	02	児童福祉費		01	児童福祉総務費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	04	主要な取り組み	—								
小事業	04	母子家庭等支援事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	ひとり親家庭では、生活環境が変化し、子育てと生計を一人で担うこととなり経済的にも精神的にも負担が大きくなっており、生活の安定と自立に向けた支援が必要である。					
事業目的	(1) 対象(誰、何を目的にしていますか) ひとり親家庭(母子・寡婦・父子等) (2) 目的(事業を行う事で解決すべき課題がどのように改善されるのか) ひとり親家庭に対する経済的な支援及び自立に向けた活動に対する支援を行うことで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を図り、ひとり親家庭の児童の健全な育成を図る。					
事業概要	○ひとり親家庭入学祝：小中学校入学時に図書カードを贈る。 ○母子生活支援施設入所措置委託：DV等によって生活が困難になった母子の保護と自立支援のため、支援施設への入所措置委託を行う。 学習支援ボランティア事業委託：母子家庭等で十分な教育が受けられない児童に対して、学習を支援することにより進学の意欲を高める。 ○母子寡婦福祉会活動補助金：市母子寡婦福祉会の活動費の助成を行う。 ○母子家庭等自立支援給付金事業 ・教育訓練講座の受講費用の助成(受講費用の助成)。 ・高等職業訓練促進給付金 就業に有利な資格取得のため就学する母等に支給。 ・高等学校卒業程度認定試験合格者支援給付金(受講費用の助成)					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	33,229	20,977	24,505	25,996	23,383
	決算額	28,183	20,707	23,614	25,782	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		867 / 1,615				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	学習支援ボランティア利用について啓発紙の作成・配布回数	目標値		2	2	2
		実績値		2	2	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	学習支援ボランティア利用登録者数	目標値		50	50	50
		実績値		18	27	



実 績	実績	- ひとり親家庭への入学祝品支給 51人 - 学習支援ボランティア事業 登録者27人 延べ参加者数1,310人 - 高等職業訓練促進給付金支給 8人 - 下水道使用料助成金支給 上期39人 下期43人
	効果	生活課題を抱えるひとり親家庭に精神的に安定できる環境を提供することにより、自立した生活へのサポートを図ることができる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	児童扶養手当の現況届の案内を活用するなどして、学習支援ボランティア事業の啓発を行うことができた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	コロナ禍の影響が残っていることもあり、目標数を達成することができなかった。コロナ禍の影響は落ち着きつつあり、前年度に比べ登録者数は増えているため、引き続き啓発活動に努め、登録者数を増加させていく。
	実績からR06年度の事業の方向性	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進、児童福祉の増進を図るため、各種制度について情報提供を行うとともに、他の自立支援策との連携を図りながら事業を継続する。